

美しい時代へー東急グループ

TOKYU CONSTRUCTION REPORT

第20期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



東急建設株式会社

証券コード: 1720

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2022年9月30日をもちまして第20期上半期を終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 寺田光宏

■ 上半期までの事業環境と営業状況について

上半期の国内建設市場は、政府建設投資が微増となりました。また民間建設投資は、企業の設備投資意欲の回復等により、コロナ禍で需要が拡大した倉庫・物流施設だけでなく、工場においても投資が堅調に推移するなど前年度を上回る水準で増加いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」を推進するとともに、前期に発生した品質問題とこれに伴う業績悪化を真摯に受けとめ、信頼と業績の回復に全力で取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高1,288億円、営業利益1億円、経常利益2億円となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億円となりました。

連結業績の推移 ※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、グラフのカッコ内は



■ 今後の事業環境と取り組みについて

今後の国内建設市場につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響、世界情勢等に起因する物価上昇が懸念されるとともに、競争環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢下におきまして当社グループでは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランド」の訴求・確立をはじめとする5つの重点戦略（「東急建設ブラン

ドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

■ 通期の見通しおよび配当について

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,050億円、営業利益31億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。

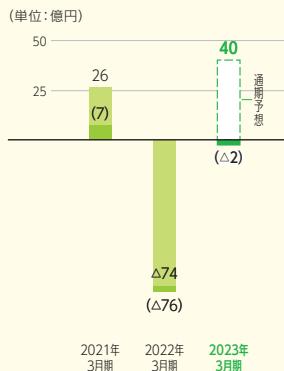
配当につきましては、長期経営計画において自己資本配当率（DOE）4%以上を目標としており、本方針に基づき当初の公表通り中間配当18円、期末配当18円の合計36円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期累計期間における数値を表示しております。

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

△2億円
(前年同期比 -)



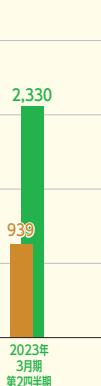
■ 総資産

2,330億円
(前期比47億円減)



■ 純資産

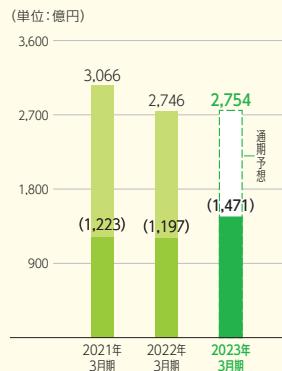
939億円
(前期比8億円増)



(ご参考)

個別受注高

1,471億円
(前年同期比 22.9%増)



1株当たり配当金

中間: 18円

(単位: 円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
中間	—	20.0	18.0
期末	10.0	5.0	18.0 (予想)
合計	10.0	25.0	36.0 (予想)

クローズアップ

建設業界初、CO₂が大幅削減できる リニューアブルディーゼルを国内現場の 重機(クレーン)に使用開始

当社は脱炭素社会の実現を目指し、建設業界で初めてクレーンでのリニューアブルディーゼル(以下RD)の使用をESR東扇島ディストリビューションセンター新築工事作業所にて開始いたしました。

RDは廃食油や動植物油等を原料として製造されており、重機に使用することでライフサイクルアセスメントベース*で約90%のCO₂排出量削減となる環境に配慮したリニューアブル燃料の一種です。リニューアブル燃料は、既存の重機や機器設備にそのまま使用することができるため、エンジン改修や追加設備投資の必要がありません。さらに、ディーゼル燃料に比べ排出ガス微粒子が微量であるため、エンジンへの負担が少なくメンテナンスコスト削減も見込めるため、今後更なる利用拡大が期待されています。

当社では、昨年8月より、環境負荷の少ない軽油代替燃料「GTL燃料」(Gas to Liquidsの略称)を業界で初めて日本全国の建設現場に導入しております。そして今回、更なる環境負荷の軽減とメンテナンスコスト削減メリットのあるRDを使用することで、より一層現場でのCO₂排出量削減を推進し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※ライフサイクルアセスメントとは、ある製品・サービスのライフサイクル全体(原料生産、製品生産、流通、廃棄、リサイクルなど)または、その一部段階における環境負荷を定量的に評価する手法。



650t クローラークレーンでのリニューアブルディーゼル使用開始

通年採用を開始

— 1年を通じ多様な人材を採用 —

当社は、従来の新卒定期採用に加え、2022年8月から1年を通じて応募を受け入れる通年採用を開始いたしました。

昨今、学生の就職に対する意識の多様化や、第二新卒の増加など労働市場を取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況を踏まえ、3月に実施していた新規卒業者を対象とした従来の一括採用に加え、多様な経験や価値観を持つ人材獲得を目的に、通年採用を導入いたします。

当社は長期経営計画の中で、重要課題の一つに「ダイバーシティ&インクルージョン」を掲げ、国籍や性別、障がいの有無等を問わず多様な人材の採用を推進しております。年間を通じた採用を行うことで、多様なスキルや価値観を持つ人材が増え、当社のイノベーション創出や事業変革に寄与するものと考えています。



●通年採用サイトはこちらからご覧ください。▶
<https://www.tokyu-cnst.co.jp/recruit/yeararound/>



構造見守りサービス4D-Doctorの簡易版判定システム「4Dlite」を提供開始

当社と当社子会社である東急リニューアル株式会社は、大地震時から平常時まで建物構造の健全性を見える化する構造見守りサービス4D-Doctorの簡易版判定システムとして、手軽に設置できる「4Dlite※」を開発いたしました。

同サービスは、当社が開発した4D-Doctorに実装している解析アルゴリズムを応用したシステムで、新耐震基準(1981年6月1日以降に建築確認において適用されている基準)を満たす建物のうち高さ31m以下の建物を対象としており、4D-Doctorよりも規模の小さい建物を対象としております。

今後、4D-Doctorに加え、「4Dlite」を展開することで、小規模建築から大規模建築までのより幅広い建物において、構造安全性の確認や地震発生時の災害対策から発生後の事業継続をサポートしてまいります。

※「4Dlite」は東急建設と東急リニューアルの登録商標です。(登録 第6352949号)



フィリピン大統領も出席し マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1) CP104工区の起工式を開催

当社が参画する共同企業体が受注したフィリピン共和国における本邦ODA「マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1) CP104工区」工事の起工式が10月3日に開催されました。

式典には、マルコス大統領をはじめフィリピン共和国政府関係者、在フィリピン大使館越川日本国大使、当社社長寺田ら、約180名が出席しました。

マルコス大統領は挨拶で、本事業による輸送機能の強化、渋滞緩和、気候変動緩和に寄与する大気汚染抑制に対し大きな期待を寄せるとともに、フィリピンへの協力について日本への謝意を表明されました。

当社施工工区は、北はケソン市より南はニノイアキノ空港ターミナル3を結ぶ重要路線15駅、27キロメートルの内の中間地点であるパシッグ市オルティガスエリアから近代都市BGCを結ぶCP104工区となります。



挨拶をされるマルコス大統領



挨拶をする寺田社長

主な完成工事

■ 建築 ■ 土木



① (仮称)じょうてつN6W4テナントビル 新築工事

発注者: 株式会社じょうてつ

工事場所: 北海道札幌市



⑤ 北陸新幹線、福井橋りょう他

発注者: 独立行政法人鉄道建設・
運輸施設整備支援機構

工事場所: 福井県福井市



② (仮称)Landport上尾II新築工事

発注者: 野村不動産株式会社

工事場所: 埼玉県上尾市



③ (仮称)ESR川崎浮島 ディストリビューションセンター新築工事

発注者: パトリオット特定目的会社

工事場所: 神奈川県川崎市



④ 熊本刑務所庁舎 収容棟等新営(建築)工事

発注者: 法務省

工事場所: 熊本県熊本市

会社概要

この報告書よりさらに詳細な情報や最新情報は当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.tokyu-cnst.co.jp/>

東急建設

検索



会社概要

商号	東急建設株式会社	事業内容	総合建設業	本店	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
英文社名	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	資本金	163億5,444万7,000円	支店	札幌支店・東北支店・北陸支店・千葉支店・東日本土木支店・都市開発支店・首都圏建築支店・東日本建築支店・名古屋支店・関西支店・広島支店・四国支店・九州支店
創業	1946年3月12日	従業員数	2,680名(2022年9月30日現在)	海外事務所	シンガポール・タイ・インドネシア・ミャンマー・バングラデシュ・ベトナム・フィリピン
設立	2003年4月10日	監査法人	EY 新日本有限責任監査法人		

役員一覧



監査役(社外)
北村 和夫

監査役(社外)
齋藤 洋一

取締役(社外)
腰塚 國博

取締役(社外)
恩田 勲

取締役専務執行役員
清水 正敏

代表取締役社長
寺田 光宏



代表取締役副社長執行役員
高木 基行

取締役
瀧名 節

常勤監査役
橋本 聰

取締役(社外)
吉田 可保里

取締役(社外)
網島 勉

常勤監査役
落合 正

監査役(社外)
加藤 善一



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会および期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (https://www.tokyu-cnst.co.jp/)
手数料	単元未満株式の買い増し・買い取り 無料
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ウェブサイト)	https://www.smtb.jp/personal/agency/

株式等に関するマイナンバーのお届出のご案内

株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要となっております。お届出がお済みでない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、「配当金に関する支払調書」および「単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書」等には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

マイナンバーのお届出等のお手続きの詳細につきましては、下記「株式に関する各種手続きのお問い合わせ先」までお願いいたします。

株式に関する各種手続きの

お問い合わせ先

単元未満株式の買い増し・買い取り、住所変更、
配当金受け取り方法の指定等の請求、マイナンバーのお届出

〈証券会社等に口座をお持ちの場合〉

口座を開設されている証券会社等

〈特別口座®の場合〉

三井住友信託銀行株式会社

未払配当金の支払い請求、特別口座※から証券会社等の口座への振替請求

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎0120-782-031

ウェブサイト(株式に関するお手続き) <https://www.smtb.jp/personal/agency/>

※株券の電子化に伴って、証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかった株主様の株式は、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されています。

「統合報告書2022」を発行

<https://pdf.irpocket.com/C1720/n4cW/hKdg/CmQ8.pdf>

当社は、東急建設「統合報告書2022」を発行いたしました。
東急建設グループの企業価値向上と社会課題解決に向けた取り組みを、株主の皆様にご覧頂ければ幸いです。(右記QRコードからご覧頂けます。)
また、過去の統合報告書は、当社ホームページの「統合報告書(IRライブラリー)」からご覧頂けます。



東急建設株式会社

〒150-8340 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
TEL 03-5466-5020



環境保全のため、
FSC®認証紙と
植物油インキを
使用しています。



見やすい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。